Special Edition

特集

第207回 地元企業動向調査結果【2026年1～3月期】

～ 景況感ＤＩは△7.5と7.8ポイント低下し、2期ぶりに悪化 ～

概　要

1．景況判断（所属業界の景気判断）

県内企業景況感ＤＩ今期（2026年1～3月期／前期比）：２期ぶりに悪化。

県内企業景況感ＤＩ来期（2026年4～6月期／前期比）：横ばいの見通し。

2．企業（自社）の経営状況

（1）**売上高**：売上高ＤＩは２期ぶりに悪化。

（2）**生産高・受注高・操業率**：生産高ＤＩ・受注高ＤＩ・操業率ＤＩはいずれも低下。

（3）**製商品の在庫水準**：製造業はほぼ横ばい、非製造業は過剰感が強まった。

（4）**仕入・販売価格**：仕入価格ＤＩは４期ぶりの上昇、販売価格ＤＩは２期ぶりに低下。

（5）**経常利益**：経常利益ＤＩは２期ぶりに悪化。

（6）**生産・営業用設備**：２期ぶりに不足感が弱まった。

（7）**資金繰り**：資金繰りＤＩは２期ぶりに悪化。

3．雇用人員

：３期ぶりに不足感が弱まった。

4．経営上の問題点、経営戦略

（1）**経営上の問題点**：製造業は「仕入価格（加工賃）の上昇」が、非製造業は「人員不足」が最多。

（2）**重視する経営戦略**：製造業は「既存製商品・サービスの高付加価値化」が、非製造業は「人材育成」が最多。

5．設備投資の動向

設備投資実績（実施企業の割合）は、製造業は上昇、非製造業は低下。

■「ＤＩ」とは

アンケート結果の分散程度を指数化したもので、質問に対して「プラス（良い、増加、過剰等）」、「中立（不変、適正等）」、「マイナス（悪い、減少、不足等）」の３つの選択肢を用意して、「プラス」と回答した企業割合から「マイナス」と回答した企業割合を差し引きした指数をＤＩ（Diffusion Index）という。

■調査結果について

・本結果では、特に断りのない限り、奈良県企業の数値・分析結果を述べている。
・近隣他府県の企業については、サンプル数が少ないため、参考数値として「全産業」のDIを公表。
・図表等の数値については、四捨五入の関係で内訳と合計値などが合わない場合がある。

1 景況判断

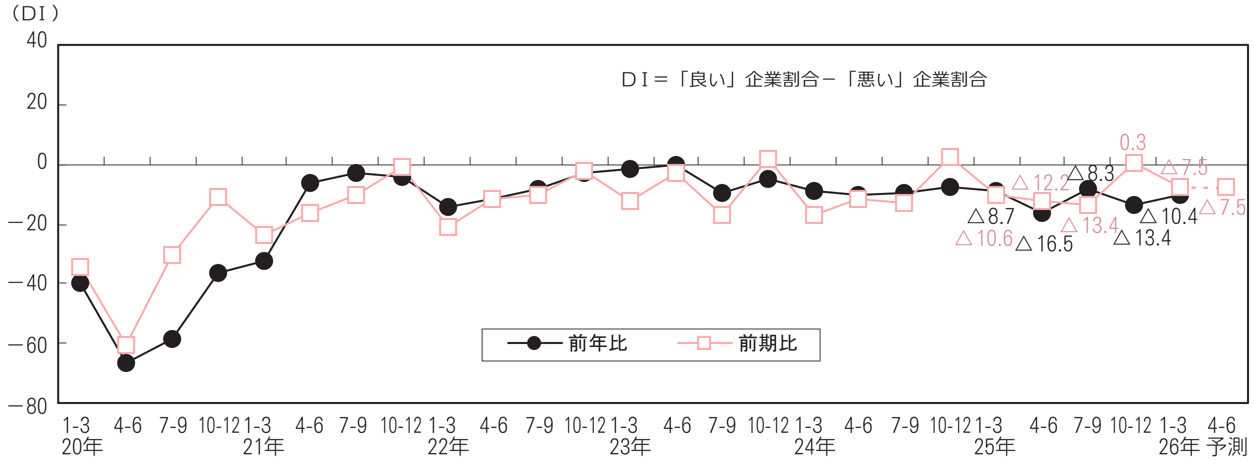
1．景況感（所属業界の景気判断）　～ 景況感ＤＩは２期ぶりに悪化 ～

2026 年 1～3 月期の県内企業の景況感ＤＩ（前期比）は△7.5 と 7.8 ポイント低下し、２期ぶりに悪化した。原材料価格の高騰や人件費の上昇など、企業を取り巻く環境は厳しい状況が続いている。

そのような中、製造業ではデジタル関連を中心に堅調な設備投資や価格転嫁の進展、支払条件変更に伴う資金繰りの改善などから景況感は改善した。一方、非製造業では前述のコスト増加に販売不振が加わり景況感がさらに悪化した。

来期の景況感ＤＩ（前期比）は△7.5 と横ばいの見通し。先行きは、春闘での高い賃上げ率など良好な所得環境が維持される見通しから個人消費の下支えが期待される一方、国際情勢の不透明感から企業収益や個人消費の下振れリスクが高まっている。

景況感（所属業界の景気判断）（前年比・前期比、全産業）



＊「25年」「26年」等は、2025年、2026年等を表しています（以下同様）。

主要業種（所属業界）の動向

業種別にみると、**製造業**は△3.6 と 6.4 ポイント上昇。

機械工業（＋34.3 ポイント）や繊維製品（＋33.4 ポイント）などが上昇した一方で、木材・木製品（△39.2 ポイント）や化学・医薬品（△28.6 ポイント）などが低下した。

非製造業は△10.9 と 20.4 ポイント低下。秋の行楽シーズンの需要が好調だった前期の反動で、ホテル・旅館（△127.5 ポイント）が大幅に低下したほか、建設業を除く全業種で低下した。

来期は、**製造業**は△4.5 と 0.9 ポイント低下。一方で、**非製造業**は△10.2 と 0.8 ポイント上昇の見通し。

主要業種（所属業界）の動向

業種別ＤＩ【奈良県】	回答企業数	前期比ＤＩ 前　期 10～12月期 A	今　期 1～3月期 B	B－A	来　期 4～6月期（予測）C	C－B
全産業	240	0.3	△7.5	△7.8	△7.5	0.0
製造業	112	△9.9	△3.6	6.4	△4.5	△0.9
食料品	14	23.5	0.0	△23.5	7.1	7.1
繊維製品	16	△52.2	△18.8	33.4	△6.3	12.5
（靴下）	7	△22.2	△28.6	△6.3	△28.6	0.0
木材・木製品	11	△6.3	△45.5	△39.2	△36.4	9.1
化学・医薬品	7	28.6	0.0	△28.6	14.3	14.3
プラスチック製品	16	△36.8	△18.8	18.1	△12.5	6.3
金属製品・非鉄	20	9.5	20.0	10.5	5.0	△15.0
機械工業	10	△14.3	20.0	34.3	△10.0	△30.0
その他の製造業	18	0.0	5.6	5.6	0.0	△5.6
非製造業	128	9.5	△10.9	△20.4	△10.2	0.8
卸売業	27	3.3	△25.9	△29.3	△29.6	△3.7
小売業	18	4.0	△5.6	△9.6	△11.1	△5.6
建設業	35	0.0	5.7	5.7	△5.7	△11.4
不動産業	6	37.5	16.7	△20.8	16.7	0.0
運輸業	8	11.1	△25.0	△36.1	△12.5	12.5
ホテル・旅館	8	90.0	△37.5	△127.5	12.5	50.0
サービス業	11	△5.6	△18.2	△12.6	0.0	18.2
その他の非製造業	15	5.3	△13.3	△18.6	△13.3	0.0

最近の業況に関する主な自由記述は以下のとおり。

最近の業況に関する主な自由記述

改善に関するコメント

業　　種	内　　　　容
食料品	新規先の開拓に取り組んだことで顧客の増加につながった。
金属製品・非鉄	貴金属相場が高騰し、売上・収益が増加した。
その他の製造業	中小受託取引適正化法の施行に伴い、支払いが手形から振込に変更となり資金繰りが改善。
小売業	物価高による販売価格の上昇で、売上高の増加が続いている。

悪化に関するコメント

業　　種	内　　　　容
木材・木製品	建築基準法の改正による影響で住宅着工数が減少している。
金属製品・非鉄	自動車向けの受注が減少した。
プラスチック製品	中東情勢悪化の影響で、原料や資材が品薄となり、仕入コストが上昇。
卸売業	円安の進行で仕入価格が上昇し、収益が悪化。
小売業	ガソリンや灯油の販売において、中東情勢悪化に伴う商品の品薄感で先が読めない。
建設業	建設資材価格や労務賃金等が上昇し、資金繰りが悪化している。
ホテル・旅館	仕入価格・光熱費・人件費の高騰のほか、天候不順等で予約の取消が増加した。

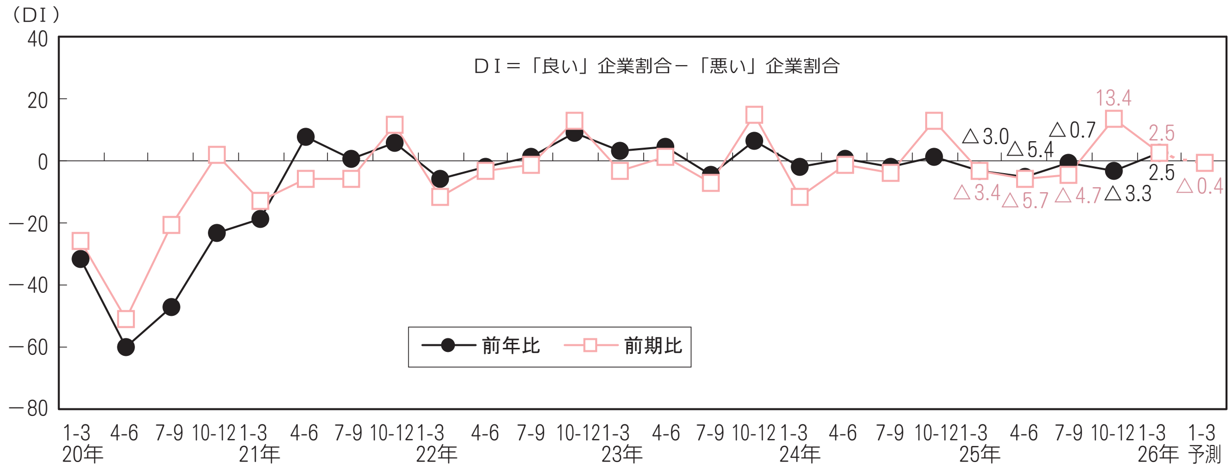
2．自社の業況

自社の業況は、前期比ＤＩが 2.5 と 10.9 ポイント低下し、２期ぶりに悪化した。前年比は、2.5 と 5.8 ポイント上昇し、２期ぶりに改善した。

来期は△0.4 と 2.9 ポイント低下する見通し。

(注)比較的業績の振るわない企業は回答を敬遠しがちになるため、本調査での「自社の業況」は「所属業界の景気」よりも良好な数値となりやすい。

自社の業況（前年比・前期比、全産業）



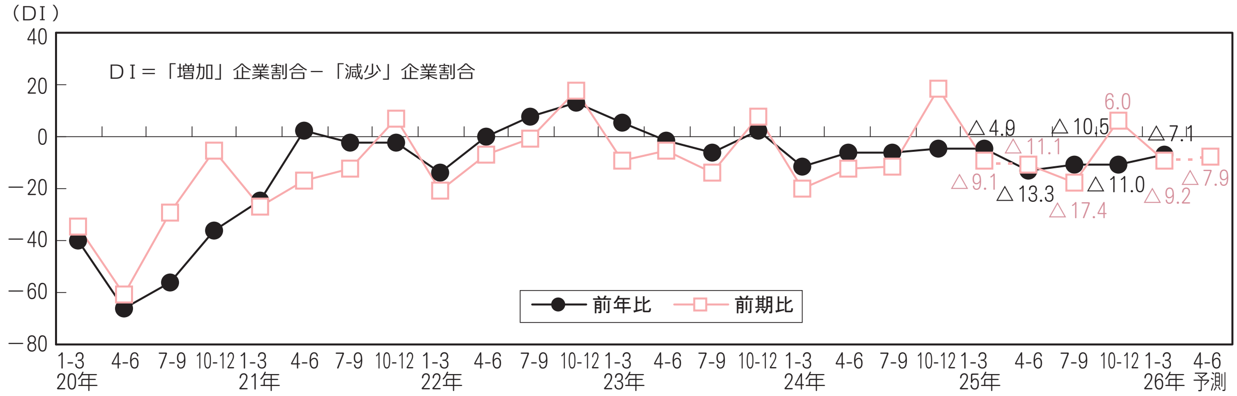
2 企業（自社）の経営状況

＊本頁以下の項目は、業界としての判断ではなく、回答企業（自社）内の状況により判断されたものである。

1．売上高　～売上高ＤＩは２期ぶりに悪化～

売上高は、全産業の前期比ＤＩが△9.2と15.2ポイント低下し、２期ぶりに悪化。来期は△7.9と1.3ポイント上昇する見通し。

売上高（前年比・前期比、全産業）



【製造業】

前期比ＤＩは△5.4と4.6ポイント低下。金属製品・非鉄（＋30.5ポイント）、プラスチック製品（＋26.3）などが上昇する一方で、食料品（△55.5ポイント）、木材・木製品（△35.8ポイント）などが低下した。来期は、△8.0と2.7ポイント低下する見通し。

【非製造業】

前期比ＤＩは△12.5と24.5ポイント低下。ホテル・旅館（△105.0ポイント）が大幅に低下したほか、すべての業種で低下した。来期は、△7.8と4.7ポイント上昇する見通し。

主要業種の売上高（前期比ＤＩ）

業種別ＤＩ【奈良県】	回答企業数	前期 10～12月期 A	今期 1～3月期 B		来期 4～6月期（予測）C	
				B－A		C－B
全産業	240	6.0	△9.2	△15.2	△7.9	1.3
製造業	112	△0.7	△5.4	△4.6	△8.0	△2.7
食料品	14	41.2	△14.3	△55.5	14.3	28.6
繊維製品	16	△13.0	△18.8	△5.7	6.3	25.0
（靴下）	7	33.3	△14.3	△47.6	14.3	28.6
木材・木製品	11	△18.8	△54.5	△35.8	△18.2	36.4
化学・医薬品	7	14.3	0.0	△14.3	42.9	42.9
プラスチック製品	16	△26.3	0.0	26.3	△25.0	△25.0
金属製品・非鉄	20	9.5	40.0	30.5	0.0	△40.0
機械工業	10	△14.3	0.0	14.3	△50.0	△50.0
その他の製造業	18	8.3	△16.7	△25.0	△22.2	△5.6
非製造業	128	12.0	△12.5	△24.5	△7.8	4.7
卸売業	27	3.3	△25.9	△29.3	△37.0	△11.1
小売業	18	20.0	11.1	△8.9	16.7	5.6
建設業	35	△2.6	△14.3	△11.7	△14.3	0.0
不動産業	6	37.5	0.0	△37.5	16.7	16.7
運輸業	8	0.0	△12.5	△12.5	0.0	12.5
ホテル・旅館	8	80.0	△25.0	△105.0	12.5	37.5
サービス業	11	5.6	△9.1	△14.6	18.2	27.3
その他の非製造業	15	10.5	△13.3	△23.9	△13.3	0.0
【近隣他府県】	13	28.6	△7.7	△36.3	0.0	7.7

2．生産高・受注高・操業率　～生産高ＤＩ・受注高ＤＩ・操業率ＤＩは、いずれも低下～

プラスチック製品や金属製品・非鉄など一部の業種で持ち直しの動きが見られたものの、光熱費や人件費、物流費等の生産コストの高止まりを背景に生産高、受注高、操業率はいずれも低下した。

業種別では食料品や木材・木製品をはじめ多くの業種で低下した。

（1）生産高【製造業】

生産高ＤＩは、△11.6 と 9.5 ポイント低下。

プラスチック製品（＋31.6 ポイント）、金属製品・非鉄（＋30.2 ポイント）が上昇する一方で、食料品（△55.5 ポイント）、木材・木製品（△45.5）など多くの業種が低下した。

来期は、△7.1 と 4.5 ポイント上昇する見通し。

製造業の生産高（前期比ＤＩ）

業種別ＤＩ【奈良県】	回答企業数	前期 10～12月期 A	今期 1～3月期 B	B－A	来期 4～6月期（予測）C	C－B
製造業	112	△2.1	△11.6	△9.5	△7.1	4.5
食料品	14	41.2	△14.3	△55.5	21.4	35.7
繊維製品	16	△30.4	△37.5	△7.1	12.5	50.0
（靴下）	7	11.1	△28.6	△39.7	28.6	57.1
木材・木製品	11	0.0	△45.5	△45.5	△36.4	9.1
化学・医薬品	7	14.3	0.0	△14.3	28.6	28.6
プラスチック製品	16	△31.6	0.0	31.6	△25.0	△25.0
金属製品・非鉄	20	4.8	35.0	30.2	5.0	△30.0
機械工業	10	△14.3	△30.0	△15.7	△50.0	△20.0
その他の製造業	18	12.5	△22.2	△34.7	△16.7	5.6
【近隣他府県】	7	15.4	△14.3	△29.7	△14.3	0.0

（2）受注高【製造業・建設業】

受注高ＤＩは、△11.6 と 5.2 ポイント低下。

化学・医薬品（＋42.9 ポイント）、プラスチック製品（＋30.6 ポイント）などが上昇する一方で、食料品（△55.5 ポイント）、機械工業（△37.1 ポイント）などが低下した。建設業は△14.3 と 9.2 ポイント低下した。

来期は、製造業が△5.4 と 6.3 ポイント上昇、建設業は△17.1 と 2.9 ポイント低下する見通し。

製造業・建設業の受注高（前期比ＤＩ）

業種別ＤＩ【奈良県】	回答企業数	前期 10～12月期 A	今期 1～3月期 B	B－A	来期 4～6月期（予測）C	C－B
製造業	112	△6.4	△11.6	△5.2	△5.4	6.3
食料品	14	41.2	△14.3	△55.5	14.3	28.6
繊維製品	16	△26.1	△25.0	1.1	25.0	50.0
（靴下）	7	11.1	△28.6	△39.7	57.1	85.7
木材・木製品	11	△31.3	△54.5	△23.3	△36.4	18.2
化学・医薬品	7	△28.6	14.3	42.9	28.6	14.3
プラスチック製品	16	△36.8	△6.3	30.6	△12.5	△6.3
金属製品・非鉄	20	9.5	25.0	15.5	5.0	△20.0
機械工業	10	7.1	△30.0	△37.1	△40.0	△10.0
その他の製造業	18	4.2	△16.7	△20.8	△27.8	△11.1
【近隣他府県】	7	23.1	△28.6	△51.6	0.0	28.6
奈良県建設業	35	△5.1	△14.3	△9.2	△17.1	△2.9

＊近隣他府県の建設業は対象数が少ないため記載していない。

（3）操業率【製造業】

操業率ＤＩは、△7.1 と 4.3 ポイント低下。

金属製品・非鉄（＋20.5 ポイント）、繊維製品（＋9.8 ポイント）などが上昇する一方で、食料品（△54.2 ポイント）や木材・木製品（△21.0 ポイント）などが低下した。

来期は、△6.3 と 0.9 ポイント上昇する見通し。

製造業の操業率（前期比ＤＩ）

業種別ＤＩ【奈良県】	回答企業数	前期 10～12月期 A	今期 1～3月期 B	B－A	来期 4～6月期（予測）C	C－B
製造業	112	△2.8	△7.1	△4.3	△6.3	0.9
食料品	14	47.1	△7.1	△54.2	28.6	35.7
繊維製品	16	△34.8	△25.0	9.8	12.5	37.5
（靴下）	7	0.0	△28.6	△28.6	42.9	71.4
木材・木製品	11	△6.3	△27.3	△21.0	△9.1	18.2
化学・医薬品	7	14.3	14.3	0.0	28.6	14.3
プラスチック製品	16	△36.8	△31.3	5.6	△31.3	0.0
金属製品・非鉄	20	9.5	30.0	20.5	5.0	△25.0
機械工業	10	△14.3	△30.0	△15.7	△60.0	△30.0
その他の製造業	18	12.5	5.6	△6.9	△22.2	△27.8
【近隣他府県】	7	7.7	△42.9	△50.5	△14.3	28.6

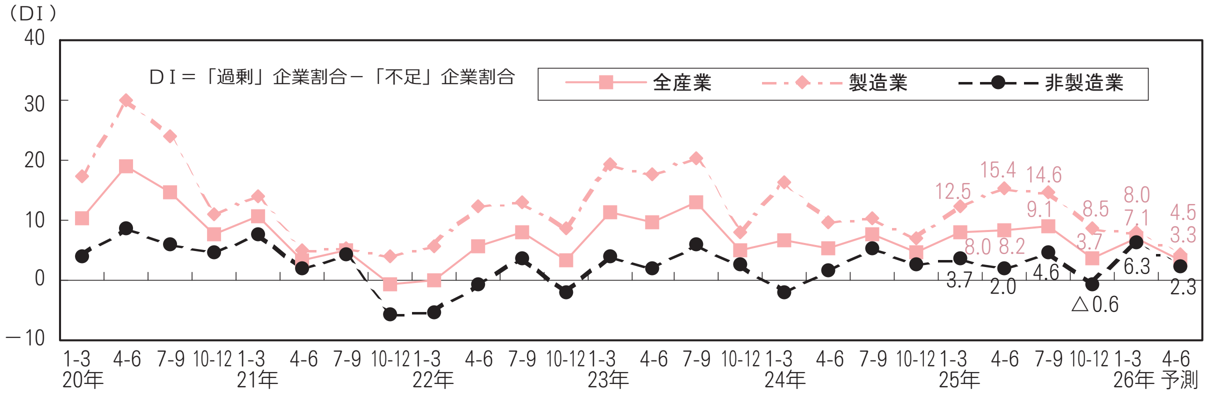
3．製商品の在庫水準　～製造業はほぼ横ばい、非製造業は過剰感が強まった～

製商品の在庫水準（過不足）は、**製造業**が 8.0 と 0.5 ポイント低下のほぼ横ばい。**非製造業**が 6.3 と 6.9 ポイント上昇して過剰感が強まった。

製造業では、機械工業（＋22.9 ポイント）、金属製品・非鉄（＋10.0 ポイント）などで過剰感が強まった一方、その他の製造業（△13.9 ポイント）では不足超に転じた。非製造業では、観光シーズンの閑散期の影響でホテル・旅館（＋35.0 ポイント）で過剰超に転じた。一方で、建設業（△3.4）、運輸業（△1.4）で不足感が強まった（図表不掲載）。

来期は、**製造業**は 4.5 と 3.6 ポイント低下、**非製造業**は 2.3 と 3.9 ポイント低下する見通し。

製商品の在庫水準（前期比）



4．仕入・販売価格　～仕入価格DIは４期ぶりの上昇、販売価格DIは、２期ぶりに低下～

（1）仕入価格

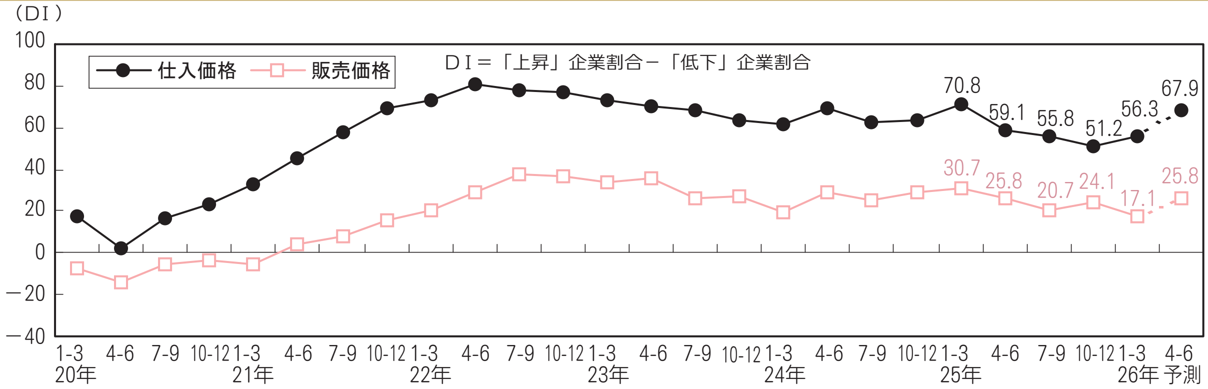
全産業の仕入価格DI（前期比）は、56.3 と 5.1 ポイント上昇し、４期ぶりに上昇した。業種別にみると、**製造業**は 54.5 と 6.9 ポイント上昇し、**非製造業**も 57.8 と 3.4 ポイント上昇した。来期は 67.9 と 11.7 ポイント上昇の見通し。

（2）販売価格

全産業の販売価格DI（前期比）は、17.1 と 7.0 ポイント低下し、２期ぶりの低下となった。業種別にみると、**製造業**が 13.4 と 4.3 ポイント低下し、**非製造業**も 20.3 と 9.4 ポイント低下した。

来期は、25.8 と 8.8 ポイント上昇する見通し。

仕入・販売価格（前期比、全産業）

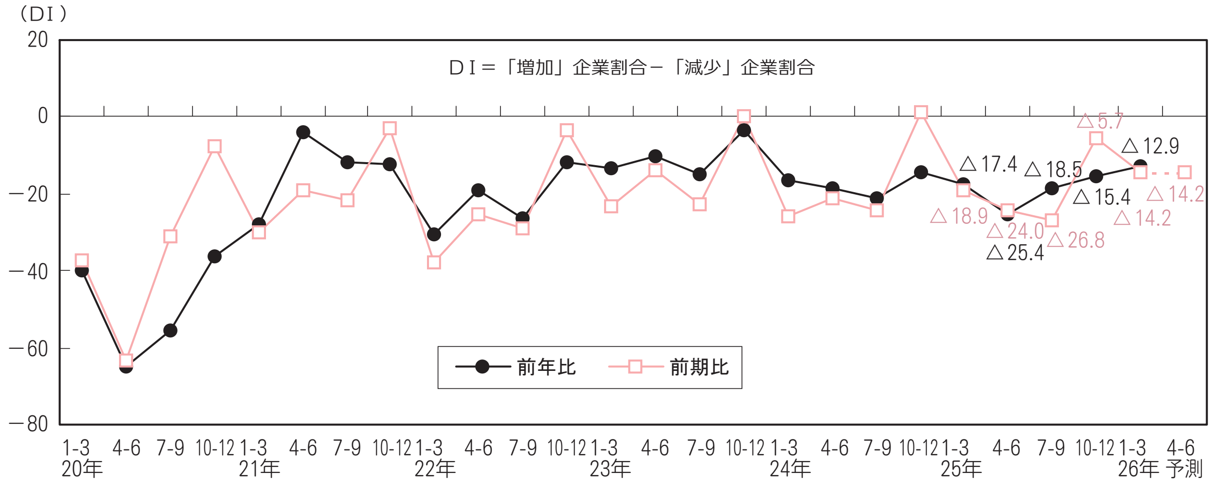


5．経常利益　～経常利益ＤＩは２期ぶりに悪化～

経常利益は、全産業の前期比ＤＩが△14.2 と 8.5 ポイント低下し、２期ぶりに悪化。業種別にみると、**製造業**は△9.8 と 0.1 ポイント上昇し、**非製造業**は△18.0 と 16.1 ポイント低下した。

来期は△14.2 と横ばいの見通し。

経常利益（前年比・前期比、全産業）

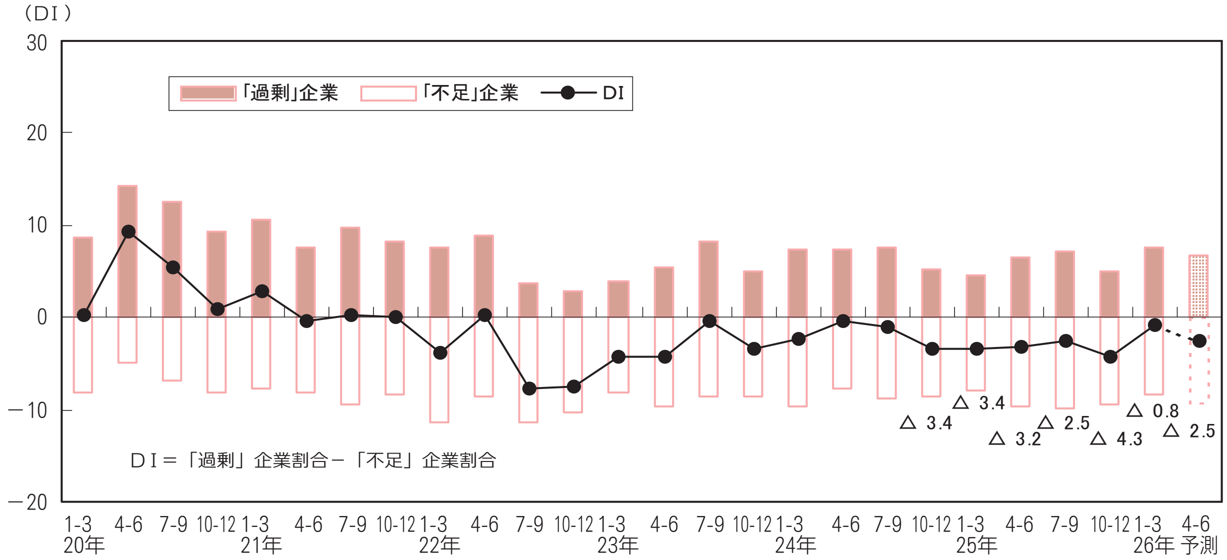


6．生産・営業用設備　～２期ぶりに不足感が弱まった～

生産・営業用設備の水準は、全産業の前期比ＤＩが△0.8 と 3.5 ポイント上昇し、２期ぶりに不足感が弱まった。業種別にみると、**製造業**は 6.3 と 5.5 ポイント上昇して過剰感が強まり、**非製造業**は△7.0 で 1.8 ポイント上昇して不足感が弱まった。

来期は、△2.5 と 1.7 ポイント低下して不足感が強まる見通し。

生産・営業用設備（前期比、全産業）

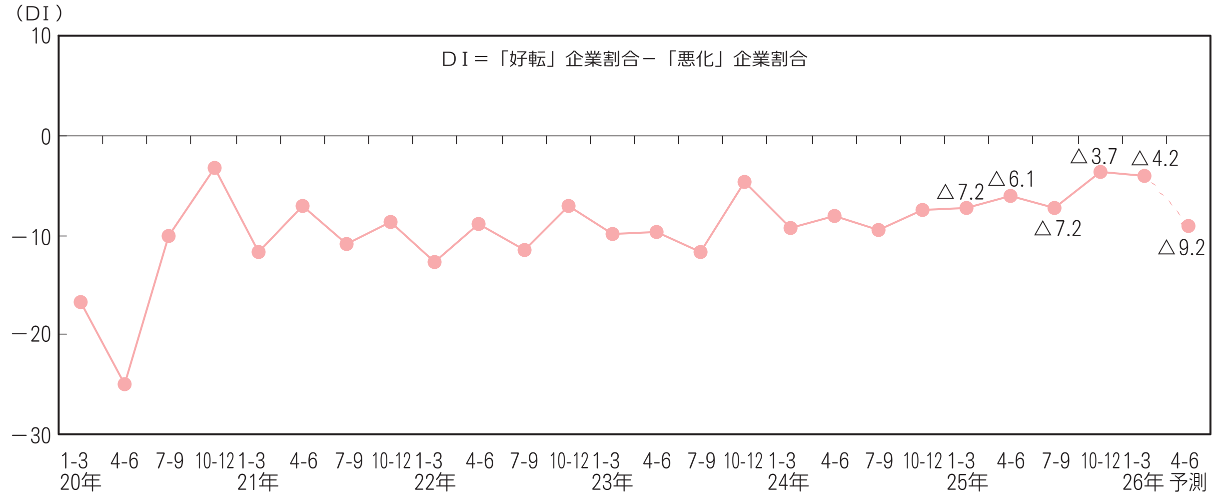


7．資金繰り　～資金繰りＤＩは２期ぶりに悪化～

全産業の資金繰りＤＩ（前期比）は、△4.2 と 0.5 ポイント低下し、２期ぶりに悪化した。業種別にみると、**製造業**が△5.4 と 1.0 ポイント改善し、**非製造業**は△3.1 と 1.9 ポイント悪化した。

来期は、△9.2 と 5.0 ポイント悪化の見通し。

資金繰り（前期比、全産業）

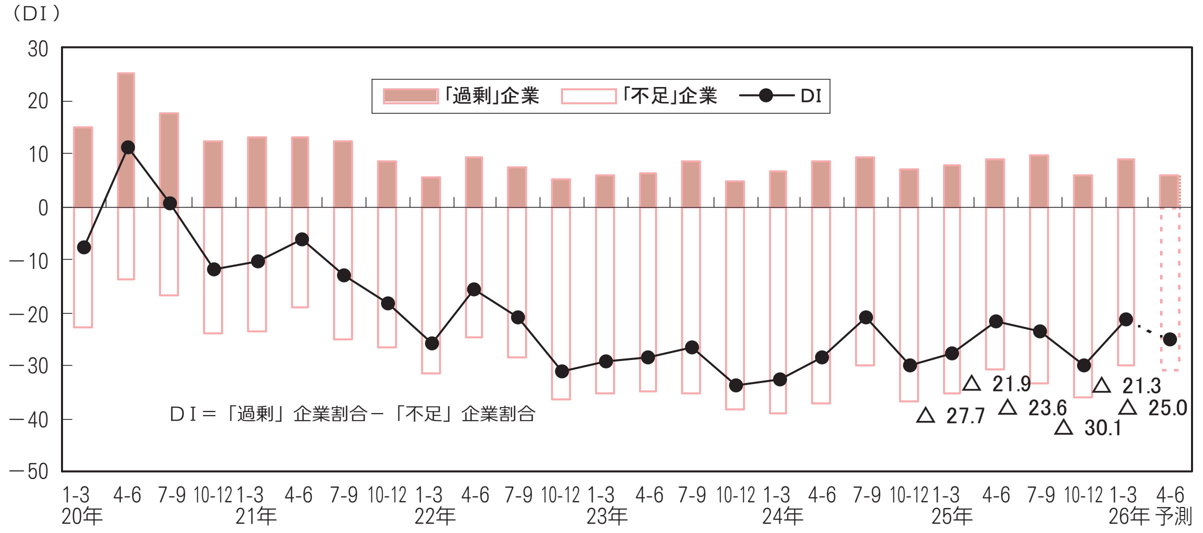


3　雇用人員　～３期ぶりに不足感が弱まった～

雇用人員は、全産業の前期比ＤＩが△21.3 と 8.9 ポイント上昇、22 期連続で不足感が続いているが、今期は３期ぶりに不足感が弱まった。業種別にみると、**製造業**は△3.6 と 17.0 ポイント上昇して不足感が弱まり、**非製造業**も△36.7 と 1.9 ポイント上昇して不足感が弱まった。

来期は、△25.0 と 3.8 ポイント低下して不足感が強まる見通し。

雇用人員の過不足（前期比、全産業）

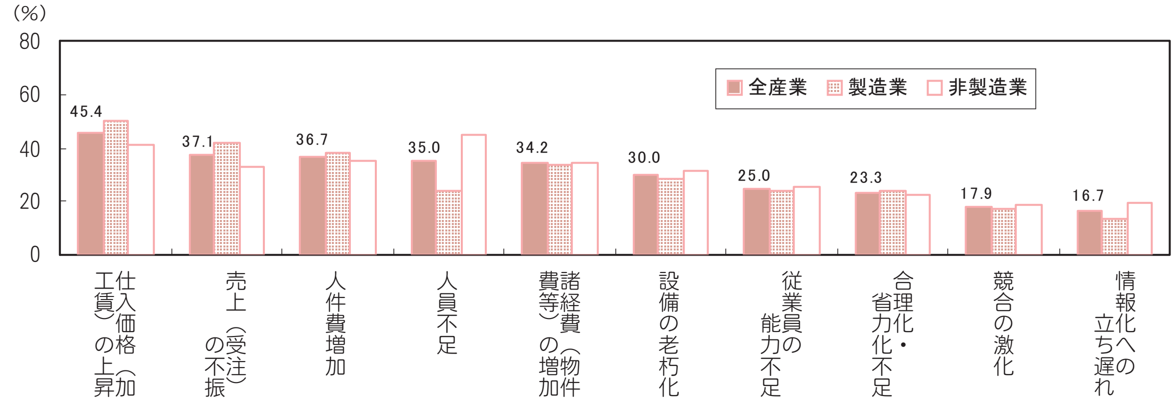


4 経営上の問題点、経営戦略

1．経営上の問題点　～製造業は「仕入価格（加工賃）の上昇」が、非製造業は「人員不足」が最多～

全産業の上位３項目は、「仕入価格（加工賃）の上昇」（45.4%）、「売上（受注）の不振」（37.1%）、「人件費増加」（36.7%）、だった。**製造業**では「仕入価格（加工賃）の上昇」（50.0%）、「売上（受注）の不振」（42.0%）、「人件費増加」（38.4%）、**非製造業**では「人員不足」（44.5%）、「仕入価格（加工賃）の上昇」（41.4%）、「人件費増加」（35.2%）が上位だった。

経営上の問題点（複数回答）【全産業の上位10位】



経営上の問題点（複数回答）

（%）

	回答企業数	仕入価格（加工賃）の上昇	売上（受注）の不振	人件費増加	人員不足	諸経費（物件費等）の増加	設備の老朽化	従業員の能力不足	合理化・省力化不足	競合の激化	情報化への立ち遅れ
全産業	240	45.4	37.1	36.7	35.0	34.2	30.0	25.0	23.3	17.9	16.7
製造業	112	50.0	42.0	38.4	24.1	33.9	28.6	24.1	24.1	17.0	13.4
食料品	14	57.1	35.7	71.4	21.4	42.9	42.9	7.1	42.9	14.3	21.4
繊維製品	16	43.8	43.8	62.5	12.5	31.3	31.3	25.0	6.3	25.0	12.5
（靴下）	7	42.9	42.9	71.4	28.6	28.6	42.9	14.3	0.0	28.6	0.0
木材・木製品	11	27.3	45.5	18.2	9.1	54.5	45.5	27.3	18.2	9.1	18.2
化学・医薬品	7	42.9	14.3	28.6	28.6	14.3	42.9	28.6	28.6	28.6	0.0
プラスチック製品	16	62.5	31.3	31.3	25.0	25.0	12.5	31.3	18.8	25.0	6.3
金属製品・非鉄	20	55.0	50.0	35.0	40.0	50.0	35.0	20.0	20.0	5.0	5.0
機械工業	10	40.0	50.0	30.0	40.0	10.0	0.0	30.0	30.0	10.0	30.0
その他の製造業	18	55.6	50.0	22.2	16.7	27.8	22.2	27.8	33.3	22.2	16.7
非製造業	128	41.4	32.8	35.2	44.5	34.4	31.3	25.8	22.7	18.8	19.5
卸売業	27	48.1	37.0	22.2	14.8	37.0	22.2	22.2	25.9	22.2	22.2
小売業	18	33.3	33.3	33.3	77.8	22.2	33.3	16.7	22.2	16.7	22.2
建設業	35	57.1	31.4	48.6	48.6	40.0	8.6	28.6	22.9	34.3	17.1
不動産業	6	33.3	16.7	0.0	16.7	16.7	33.3	0.0	0.0	0.0	16.7
運輸業	8	25.0	25.0	37.5	75.0	25.0	37.5	62.5	12.5	0.0	25.0
ホテル・旅館	8	62.5	50.0	62.5	50.0	37.5	87.5	25.0	25.0	0.0	0.0
サービス業	11	27.3	36.4	18.2	63.6	27.3	36.4	27.3	18.2	9.1	18.2
その他の非製造業	15	13.3	26.7	40.0	26.7	46.7	60.0	26.7	33.3	13.3	26.7

全産業平均を10ポイント以上、上回る比率の部分に網掛けしている。

2．重視する経営戦略　～ 製造業は「既存製商品・サービスの高付加価値化」が、非製造業は「人材育成」が最多 ～

全産業の上位３項目は、「既存製商品・サービスの高付加価値化」（47.1%）、「人材育成」（45.0%）、「合理化・コストダウンの徹底」（44.6%）だった。**製造業**では「既存製商品・サービスの高付加価値化」（50.9%）が最多、**非製造業**では「人材育成」（50.8%）が最多だった。

前期との比較では、製造業では「新規販売先（受注先）の開拓」（＋4.4 ポイント）、非製造業では「既存製商品・サービスの高付加価値化」（＋8.4 ポイント）が上昇しており、営業活動や自社製品・サービスの高品質化への取り組みを強化する傾向がみられた。

重視する経営戦略（複数回答）

（%）

	全産業				製造業				非製造業			
	今回		前回		今回		前回		今回		前回	
既存製商品・サービスの高付加価値化	①	47.1	③	42.8	①	50.9	①	51.1	③	43.8	④	35.4
人材育成	②	45.0	①	49.5	⑥	38.4	⑤	40.4	①	50.8	①	57.6
合理化・コストダウンの徹底	③	44.6	②	45.5	④	44.6	③	46.1	②	44.5	②	44.9
新規販売先（受注先）の開拓	④	39.6	④	34.8	②	49.1	④	44.7	⑥	31.3	⑥	25.9
技術力・企画力の強化	⑤	33.3	⑥	31.8	⑤	39.3	⑥	36.2	⑦	28.1	⑤	27.8
新製商品・新サービス開発への注力	⑥	32.1	⑤	33.4	③	47.3	②	48.9	⑨	18.8	⑧	19.6
営業部門の強化	⑥	32.1	⑥	31.8	⑧	25.9	⑧	25.5	④	37.5	③	37.3
情報化の推進	⑧	24.6	⑨	19.4	⑩	16.1	⑪	12.8	⑤	32.0	⑦	25.3
新分野・新規事業への進出	⑨	22.5	⑧	21.7	⑦	26.8	⑦	26.2	⑨	18.8	⑨	17.7
人員配置の見直し	⑩	18.8	⑬	13.0	⑪	15.2	⑬	11.3	⑧	21.9	⑫	14.6

全産業の上位 10 位。丸数字は順位。各回の上位３位に網掛けしている。

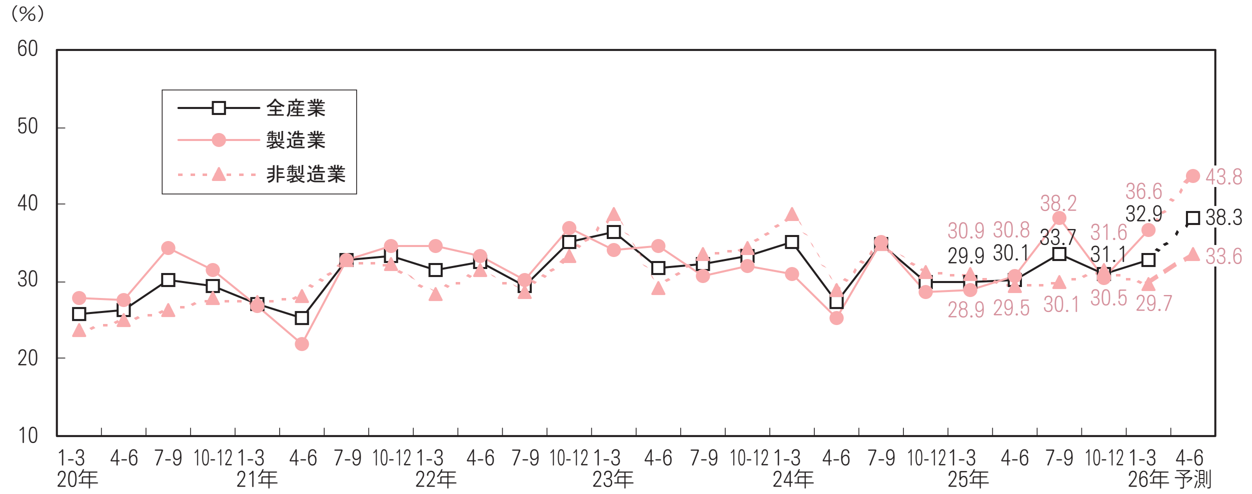
5 設備投資の動向

1．設備投資の実績と計画　～ 実績は、製造業は上昇、非製造業は低下 ～

設備投資実績（実施企業の割合）は、**製造業**が 36.6%で 6.1 ポイント上昇する一方で、**非製造業**が 29.7%と 2.0 ポイント低下した。

来期の計画は、**製造業**が 43.8%で 7.1 ポイント上昇、**非製造業**も 33.6%と 3.9 ポイント上昇の見通し。

設備投資の実績と計画



今期の実績を業種別にみると、**製造業**は食料品（57.1%）、その他の製造業（44.4%）、化学・医薬品（42.9%）などで投資需要が旺盛である。

非製造業は運輸業（62.5%）、ホテル・旅館（50.0%）などで割合が高い。

来期は、**製造業**は繊維製品（62.5%）、化学・医薬品（57.1%）で、**非製造業**は運輸業（87.5%）で、旺盛な投資需要を見込む。

設備投資の実績と計画（業種別）

(%)

	回答企業数	前期 10~12月期（実績）A	今期 1~3月期（実績）B	B－A	来期 4~6月期（計画）C	C－B
全産業	240	31.1	32.9	1.8	38.3	5.4
製造業	112	30.5	36.6	6.1	43.8	7.1
食料品	14	41.2	57.1	16.0	50.0	△7.1
繊維製品	16	21.7	37.5	15.8	62.5	25.0
（靴下）	7	33.3	42.9	9.5	57.1	14.3
木材・木製品	11	18.8	27.3	8.5	27.3	0.0
化学・医薬品	7	42.9	42.9	0.0	57.1	14.3
プラスチック製品	16	42.1	25.0	△17.1	31.3	6.3
金属製品・非鉄	20	19.0	30.0	11.0	50.0	20.0
機械工業	10	35.7	30.0	△5.7	30.0	0.0
その他の製造業	18	33.3	44.4	11.1	38.9	△5.6
非製造業	128	31.6	29.7	△2.0	33.6	3.9
卸売業	27	30.0	18.5	△11.5	29.6	11.1
小売業	18	32.0	33.3	1.3	27.8	△5.6
建設業	35	28.2	25.7	△2.5	25.7	0.0
不動産業	6	12.5	0.0	△12.5	0.0	0.0
運輸業	8	33.3	62.5	29.2	87.5	25.0
ホテル・旅館	8	20.0	50.0	30.0	25.0	△25.0
サービス業	11	33.3	27.3	△6.1	45.5	18.2
その他の非製造業	15	52.6	40.0	△12.6	46.7	6.7

各期の全産業平均を 10 ポイント以上、上回る実績の部分に網掛けしている。

2．設備投資の目的　～ 製造業、非製造業ともに「既存設備の改修・更新」がトップ ～

製造業の設備投資目的は、「既存設備の改修・更新」（61.0%）が最多で、以下「生産・販売能力の増強」（34.1%）、「合理化・省力化」（26.8%）と続く。**非製造業**では、「既存設備の改修・更新」（65.8%）が最多で、以下「生産・販売能力の増強」、「合理化・省力化」（ともに 31.6%）と続く。

前期との比較でみると、製造業では「生産・販売能力の増強」（+6.2 ポイント）、「技術・研究開発」（+5.4 ポイント）、非製造業では「技術・研究開発」（+8.5 ポイント）、「新規事業進出」（+7.9 ポイント）などに取り組む企業が増加する傾向がみられた。

来期の設備投資計画は、**製造業**では「既存設備の改修・更新」（65.3%）、「合理化・省力化」（32.7%）、「生産・販売能力の増強」（22.4%）と続く。**非製造業**では「既存設備の改修・更新」（65.1%）、「生産・販売能力の増強」（30.2%）、「合理化・省力化」（25.6%）の順となっている。

今期との比較で、製造業では「新製品製造」（+11.4 ポイント）、非製造業では「情報化」（+5.1 ポイント）となっており、新製品の開発・高付加価値化や IT・デジタル化の推進に取り組む企業が多い傾向がみられた。

（井上主税）

設備投資の目的（複数回答）

(%)

	製造業					非製造業				
	前期 10~12月期（実績）A	今期 1~3月期（実績）B	B－A	来期 4~6月期（計画）C	C－B	前期 10~12月期（実績）A	今期 1~3月期（実績）B	B－A	来期 4~6月期（計画）C	C－B
店舗・工場等の新設・増改築	11.6	14.6	3.0	12.2	△2.4	10.0	13.2	3.2	14.0	0.8
生産・販売能力の増強	27.9	34.1	6.2	22.4	△11.7	40.0	31.6	△8.4	30.2	△1.3
合理化・省力化	25.6	26.8	1.2	32.7	5.8	38.0	31.6	△6.4	25.6	△6.0
既存設備の改修・更新	67.4	61.0	△6.5	65.3	4.3	64.0	65.8	1.8	65.1	△0.7
技術・研究開発	11.6	17.1	5.4	12.2	△4.8	2.0	10.5	8.5	4.7	△5.9
新製品製造	16.3	4.9	△11.4	16.3	11.4	0.0	0.0	0.0	2.3	2.3
新規事業進出	7.0	2.4	△4.5	0.0	△2.4	0.0	7.9	7.9	7.0	△0.9
事業転換	0.0	2.4	2.4	2.0	△0.4	2.0	0.0	△2.0	2.3	2.3
情報化	7.0	2.4	△4.5	6.1	3.7	18.0	15.8	△2.2	20.9	5.1
環境対策	2.3	2.4	0.1	6.1	3.7	0.0	5.3	5.3	2.3	△2.9
福利厚生	2.3	0.0	△2.3	6.1	6.1	2.0	10.5	8.5	11.6	1.1
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.0	5.3	3.3	7.0	1.7

各期の上位 3 位に網掛けしている。

【参考】主要業種別ＤＩ（前期比）

【奈良県】	自社の業況		製商品在庫水準		仕入価格		販売価格		経常利益		資金繰り		雇用人員過不足	
	1～3月	4～6月	1～3月	4～6月	1～3月	4～6月	1～3月	4～6月	1～3月	4～6月	1～3月	4～6月	1～3月	4～6月
全産業	2.5	△0.4	7.1	3.3	56.3	67.9	17.1	25.8	△14.2	△14.2	△4.2	△9.2	△21.3	△25.0
製造業	7.1	3.6	8.0	4.5	54.5	69.6	13.4	20.5	△9.8	△12.5	△5.4	△14.3	△3.6	△8.9
食料品	7.1	14.3	0.0	0.0	50.0	71.4	14.3	28.6	△21.4	△14.3	△7.1	△7.1	7.1	△7.1
繊維製品	△18.8	12.5	12.5	18.8	50.0	68.8	0.0	12.5	△6.3	△6.3	0.0	△18.8	6.3	0.0
（靴下）	△14.3	28.6	0.0	0.0	42.9	85.7	14.3	28.6	△14.3	0.0	14.3	0.0	0.0	△14.3
木材・木製品	△18.2	△18.2	9.1	9.1	63.6	63.6	0.0	9.1	△45.5	△18.2	△18.2	△18.2	△9.1	△9.1
化学・医薬品	28.6	14.3	28.6	0.0	71.4	85.7	14.3	42.9	△28.6	28.6	△14.3	△14.3	28.6	14.3
プラスチック製品	12.5	0.0	0.0	△12.5	50.0	81.3	0.0	6.3	△6.3	△25.0	△6.3	△12.5	6.3	△6.3
金属製品・非鉄	35.0	15.0	10.0	5.0	65.0	75.0	20.0	30.0	20.0	0.0	△5.0	△25.0	△30.0	△20.0
機械工業	0.0	△10.0	30.0	20.0	30.0	50.0	20.0	20.0	△10.0	△40.0	0.0	0.0	△20.0	△30.0
その他の製造業	5.6	△5.6	△5.6	0.0	55.6	61.1	33.3	22.2	△11.1	△16.7	0.0	△11.1	0.0	△5.6
非製造業	△1.6	△3.9	6.3	2.3	57.8	66.4	20.3	30.5	△18.0	△15.6	△3.1	△4.7	△36.7	△39.1
卸売業	△14.8	△18.5	22.2	18.5	33.3	59.3	7.4	29.6	△22.2	△29.6	0.0	△11.1	△3.7	△14.8
小売業	△5.6	△11.1	16.7	16.7	66.7	66.7	38.9	50.0	△11.1	5.6	△5.6	△5.6	△72.2	△77.8
建設業	14.3	5.7	△8.6	△11.4	77.1	77.1	22.9	22.9	△14.3	△22.9	△5.7	0.0	△51.4	△42.9
不動産業	16.7	16.7	0.0	△16.7	16.7	33.3	△16.7	△16.7	△16.7	16.7	△16.7	△50.0	△16.7	△16.7
運輸業	△12.5	△12.5	△12.5	△12.5	75.0	100.0	25.0	25.0	△25.0	0.0	0.0	0.0	△62.5	△62.5
ホテル・旅館	△25.0	12.5	25.0	0.0	87.5	87.5	25.0	75.0	△50.0	△12.5	△12.5	0.0	△12.5	△50.0
サービス業	0.0	0.0	0.0	0.0	54.5	63.6	36.4	36.4	△9.1	9.1	18.2	18.2	△54.5	△54.5
その他の非製造業	0.0	△6.7	6.7	6.7	40.0	40.0	13.3	20.0	△13.3	△40.0	△6.7	△6.7	△13.3	△6.7
近隣他府県（全産業）	15.4	△15.4	0.0	0.0	61.5	61.5	30.8	30.8	△15.4	0.0	0.0	△23.1	△30.8	△38.5

【調査概要】

・調査実施時期：2026年3月中旬～2026年4月上旬
・調　査　方　法：郵送およびWebによるアンケート方式
・対象企業数：881先（個人事業を含む）　〔うち奈良県内831先〕
・有効回答数：253先（有効回答率28.7%）〔うち奈良県内240先（有効回答率28.9%）〕

〈回答企業の都道府県別内訳〉
■奈　良　県　240先：94.9%
■近隣他府県　13先：　5.1%（大阪府3先、京都府8先、和歌山県2先）

回答企業の業種別・従業員規模別・資本金階層別構成比

【奈良県】	先数	業種別	従業員規模別構成比（横%）						資本金階層別構成比（横%）				
		縦%	1～9人	10～19人	20～49人	50～99人	100～299人	300人以上	個人事業	1,000万円未満	1,000万円～3,000万円未満	3,000万円～1億円未満	1億円以上
全産業	240	100.0	17.9	15.4	28.3	15.8	17.5	5.0	2.9	5.0	44.2	41.3	6.3
製造業	112	46.7	14.3	13.4	26.8	20.5	21.4	3.6	2.7	1.8	52.7	37.5	5.4
食料品	14	5.8	7.1	14.3	28.6	14.3	35.7	0.0	0.0	0.0	35.7	64.3	0.0
繊維製品	16	6.7	18.8	12.5	31.3	31.3	6.3	0.0	6.3	6.3	50.0	37.5	0.0
（靴下）	7	2.9	14.3	28.6	42.9	14.3	0.0	0.0	14.3	0.0	57.1	28.6	0.0
木材・木製品	11	4.6	18.2	45.5	18.2	0.0	18.2	0.0	9.1	0.0	63.6	27.3	0.0
化学・医薬品	7	2.9	0.0	0.0	0.0	28.6	57.1	14.3	0.0	0.0	28.6	57.1	14.3
プラスチック製品	16	6.7	18.8	0.0	43.8	37.5	0.0	0.0	0.0	6.3	68.8	25.0	0.0
金属製品・非鉄	20	8.3	5.0	15.0	35.0	20.0	25.0	0.0	0.0	0.0	70.0	25.0	5.0
機械工業	10	4.2	10.0	0.0	30.0	0.0	40.0	20.0	0.0	0.0	30.0	30.0	40.0
その他の製造業	18	7.5	27.8	16.7	11.1	22.2	16.7	5.6	5.6	0.0	50.0	44.4	0.0
非製造業	128	53.3	21.1	17.2	29.7	11.7	14.1	6.3	3.1	7.8	36.7	44.5	7.0
卸売業	27	11.3	29.6	18.5	22.2	11.1	14.8	3.7	0.0	3.7	44.4	48.1	3.7
小売業	18	7.5	27.8	5.6	22.2	0.0	27.8	16.7	5.6	5.6	55.6	27.8	5.6
建設業	35	14.6	17.1	25.7	40.0	11.4	5.7	0.0	2.9	5.7	20.0	68.6	2.9
不動産業	6	2.5	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	16.7	50.0	16.7	0.0
運輸業	8	3.3	0.0	0.0	25.0	62.5	12.5	0.0	0.0	0.0	62.5	37.5	0.0
ホテル・旅館	8	3.3	12.5	12.5	25.0	37.5	0.0	12.5	0.0	12.5	25.0	50.0	12.5
サービス業	11	4.6	9.1	18.2	54.5	0.0	9.1	9.1	9.1	18.2	36.4	18.2	18.2
その他の非製造業	15	6.3	0.0	26.7	26.7	0.0	33.3	13.3	0.0	13.3	33.3	33.3	20.0
近隣他府県（全産業）	13	100.0	0.0	23.1	30.8	15.4	7.7	23.1	0.0	0.0	53.8	38.5	7.7